

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

コード番号 8331

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 早川 恒雄

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 千葉県

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	203,876	(3.1)	17,008	(-)	8,770	(-)
14年3月期	210,408	(11.8)	44,672	(-)	25,420	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
15年3月期	10	42	-	-	2.7	0.2	8.3
14年3月期	30	18	-	-	7.2	0.6	21.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 69百万円 14年3月期 92百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 841,502,254株 14年3月期 842,176,491株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
15年3月期	8,021,618	325,738	4.1	387	29	10.42(速報値)
14年3月期	8,145,849	334,967	4.1	397	77	10.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 841,063,839株 14年3月期 842,113,941株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	93,115	23,279	2,626	396,412
14年3月期	104,123	38,507	21,326	277,423

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 3社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	18,000	10,000
通期	200,000	41,500	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円72銭

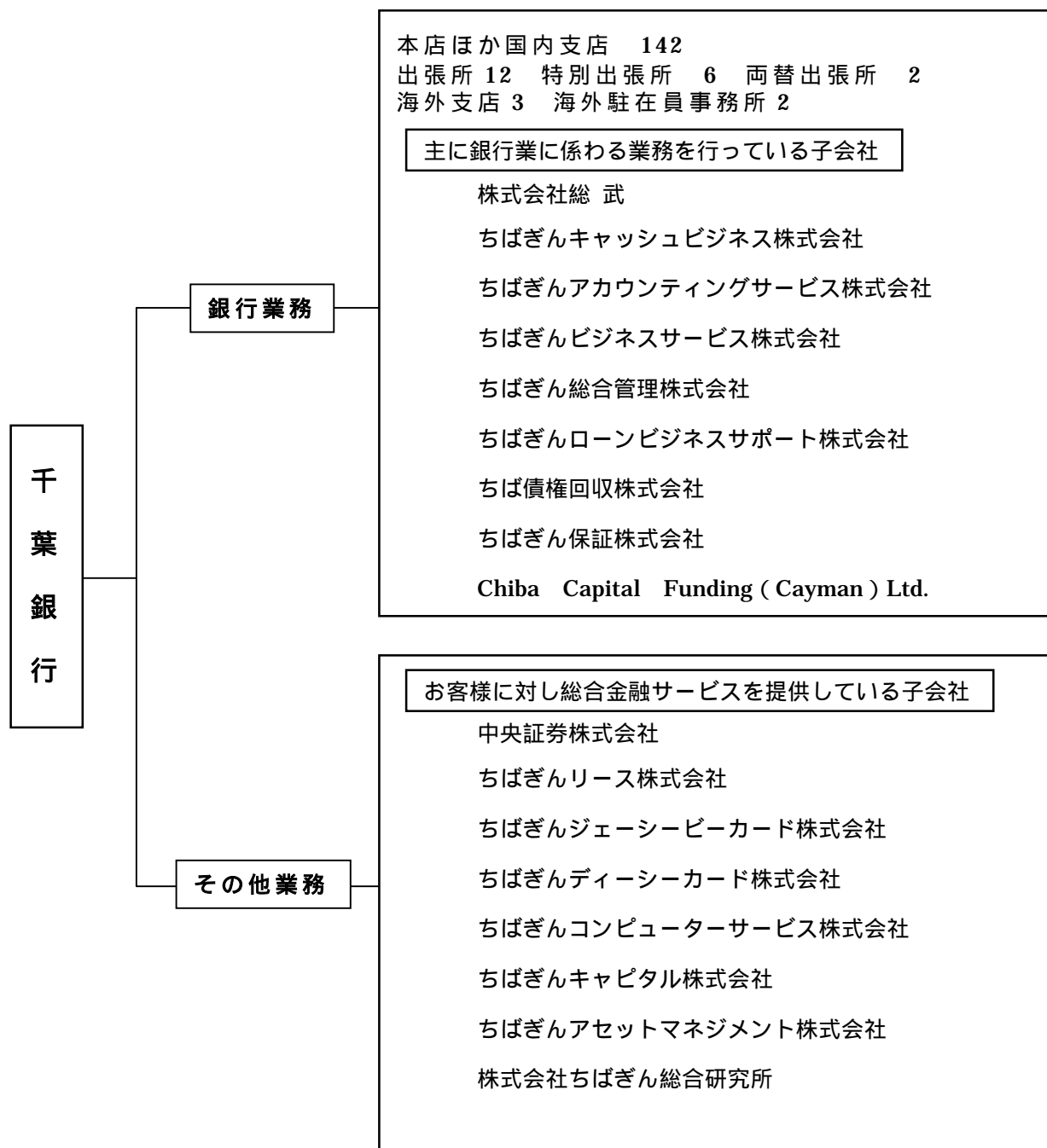
(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

## 2. 事業系統図



なお、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当連結会計年度から連結しております。  
また、CHIBA INTERNATIONAL LTD.（チバ・インターナショナル株式会社）は、清算手続中のため、当連結会計年度より除外しております。

## 経営方針

### 1.経営の基本方針

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果しております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客様ご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう心がけてまいります。

### 2.利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針に従い、期末配当金につきましては、前期同様 1 株あたり 2 円 50 銭として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

### 3.中期的な経営戦略

当行は、本年 4 月から平成 17 年 3 月までの 2 年間（100 週間）を計画期間とする（新）中期経営計画「創造とスピードの 100 週間」を策定し、スタートさせました。当行の役割・使命である「金融サービスの提供を通じて、地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」を踏まえ、経営指針は前中期経営計画同様「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」としております。そして、その実現のための具体的経営指針として「連結当期利益の持続的拡大」、「グループによる高度なトータルソリューションの提供」及び「ステークホルダーの価値（満足度）向上につながる継続的な自己改革」の 3 つを掲げ、それらを達成するための主要課題として「持続的な収益力強化」「経営システムの変革」の 2 つを設定し、以下のとおり取り組んでいます。

#### （1）経営課題

##### 持続的な収益力の強化

「収益構造の変革」と「経費の削減」に取り組み、持続的な収益力の強化を図ってまいります。「収益構造の変革」では、個人向けビジネスを収益拡大の最大の柱とし、的確なチャネルを通じて最適な商品を提供してまいります。あわせまして、法人向けビジネスの再構築、地公体向けビジネスの抜本の見直し並びにマーケット運用力の強化にも取り組んでまいります。また、「経費の削減」では、業務や購買プロセス等を徹底的に見直してまいります。これらにより、安定的かつ強固な収益力を確保し、財務基盤の柔軟性を高めてまいります。

##### 経営システムの変革

全てのステークホルダー（お客さま、株主、格付機関、地域社会、従業員）の理解をいただくために、企業行動にあたっては高い透明性とアカウンタビリティを確保してまいります。そのために、より効果的・効率的な営業体制の構築やガバナンス体制の見直しなど、経営システムの絶え間ない変革を行ってまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成 16 年度末に、「連結当期利益 300 億円」、「単体業務純益（一般貸倒引当金繰入後）760 億円」、「OHR50%程度」、「ROA0.3%以上」、「ROE7%程度」、「Tier 1 比率 7%以上」を達成することを目標としております。

### 4.経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

中期的な経営戦略の目標とする経営指標の達成に加え、持続的な業績拡大をより確実なものとするため、意思決定・業務執行等にあたっての当行の基本的な枠組みを抜本的に見直し、経営体制改革、本部組織並びに人事制度の改定を本年 4 月に実施いたしました。

経営体制改革といたしましては、取締役会機能（重要事項の決定・業務執行の監督機能）を強化するとともに業務執行機能の充実を図るために執行役員制度を導入いたしました。執行役員は取締役会の決定する方針に従い、取締役会の監督のもと所管業務を執行することとし、取締役は経営責任を、執行役員は業務執行責任を負う体制といたしました。

また、主要拠点の営業店長に執行役員を配置し、地域に応じた業務運営を柔軟に実施できる体制をより強固なものとし、営業力の一層の強化を図りました。

経営体制改革に合せ、組織としての迅速な意思決定、強い達成意欲をもった諸施策の実行並びに成果・実績に対するアカウンタビリティを明確化するため、本部各部室の機能・役割を見直しました。具体的には本部組織を、業務特性を軸に「コーポレート・スタッフ部門」、「営業部門」、「審査・管理部門」及び「コーポレート・サービス部門」に再編いたしました。

また、営業部門に所属する部については、顧客特性に応じ、その役割を整備しました。

人事制度の改定では、行員一人一人にこれまで以上のモラルアップと能力発揮を促すことを目的とし、専門スキルを持った人材の育成と行員の能力・意欲を高めるため、職務・成果を重視した処遇体系といたしました。

## 5.対処すべき課題

金融システム改革をはじめとする制度改革が進む一方で、不良債権処理等の課題に直面するなど、金融機関にとって厳しい経営環境の継続が予想されるなか、金融庁は「金融再生プログラム」及び「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表しました。そのなかで地域金融機関は、特に「中小企業金融再生に向けた取組み」と「経営の健全性確保・収益性向上等に向けた取組み」が求められることとなりました。

当行は、これら地域金融機関に求められる事項につきまして、既に様々なかたちで取り組んでおりますが、（新）中期経営計画に掲げた諸施策にも、その主旨は十分組み込まれています。今後、（新）中期経営計画に掲げた諸施策について「スピード」を差別化要因として捉え、「100週間」「週単位」という従来とは全く異なる時間軸の中で、「高い創造力」を発揮し、本計画の達成に向けて全役職員が一致団結して取り組んでまいります。

また、当行は、当期末に創立60周年を迎え、「緑」「企業」「信頼」という地域社会にとってかけがえのない大切なものを育てる記念事業を展開しております。引き続き、地域経済・社会の持続的な発展のために、ベンチャー型企業育成に努めてまいりますほか、財務面で一時的に困難な状況にありますものの、経営の健全化に向け努力している企業に対する経営支援も積極的に行ってまいります。

加えて株主・投資家の皆様に対しましては、経営方針・業績をはじめ当行の実態を正しくご理解いただけますよう、引き続き積極的な情報開示とIR活動を継続してまいります。

当行グループでは、全てのステークホルダー（お客さま、株主、格付機関、地域社会、従業員）から十分なお満足をいただける銀行となりますよう、銀行経営のベストプラクティスを目指して、最大限の努力を尽くしてまいります。

## 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当行グループは、総合金融サービスの充実により強固な経営基盤の構築に努力いたしました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益拡大に努めましたものの、貸出金利息が減少したこと等により前期比 65 億 31 百万円減少し 2,038 億 76 百万円となりました。一方、経常費用は、期末の株価下落に伴い有価証券の減損処理が発生しましたが、調達コストの減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前期比 682 億 12 百万円減少し 1,868 億 67 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 616 億 81 百万円増加して 170 億 8 百万円となりました。また、当期純利益は前期比 341 億 91 百万円増加し 87 億 70 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 10 円 42 銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施しております。また、有価証券の減損処理は、期末時価が簿価に対し 50% 以上下落した銘柄全てと、30～50%下落し株価回復の可能性がないと判断される銘柄について行い、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、当連結会計年度から記載しております。銀行業務の経常収益は 1,870 億 58 百万円、経常利益は 168 億 97 百万円となりました。また、その他業務の経常収益は 240 億 82 百万円、経常損失は 5 億 56 百万円となりました。

## 2. 財政状態

## (1) 資産・負債及び資本の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから、個人預金は前期末比 1,042 億円増加しましたが、前年 3 月に指定金融機関である当行に一時的に集中した公金預金がペイオフ解禁延期によって再び分散したことにより、期末残高は前期末比 387 億円減少し、7 兆 1,578 億円となりました。貸出金は、引き続き個人のお客様の様々な資金ニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは前期末比 938 億円増加しましたが、法人のお取引先の資金需要は盛り上がり欠け、期末残高は前期末比 1,508 億円減少し、5 兆 6,013 億円となりました。有価証券は、前期末比 627 億円減少し、1 兆 3,439 億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比 1,242 億円減少し、8 兆 216 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.20 ポイント上昇し、10.42%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金の減少などにより 931 億円のプラス、投資活動のキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより 232 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の調達などにより 26 億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,189 億円増加し、3,964 億円となりました。

## 3. 業績見通し

当行グループの平成 16 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,000 億円、経常利益 415 億円、当期純利益 250 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 1,700 億円、経常利益 400 億円、当期純利益 240 億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、当期の実績及び現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算定しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度 末	平成 13 年度 末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	400,263	283,298	116,964
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	190,000	147,000	43,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	5,442	-	5,442
買 入 金 銭 債 権	268	413	144
特 定 取 引 資 産	247,145	233,710	13,435
金 銭 の 信 託	15,795	14,284	1,510
有 価 証 券	1,343,972	1,406,706	62,733
貸 出 金	5,601,309	5,752,206	150,897
外 国 為 替	2,435	2,131	304
そ の 他 資 産	102,853	173,751	70,897
動 産 不 動 産	110,667	116,092	5,425
繰 延 税 金 資 産	120,291	116,852	3,438
支 払 承 諾 見 返 金	107,928	128,083	20,155
貸 倒 引 当 金	226,755	228,682	1,927
資 産 の 部 合 計	8,021,618	8,145,849	124,230
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	7,157,864	7,196,568	38,704
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	4,026	20,120	16,094
売 現 先 勘 定	32,499	-	32,499
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	32,407	-	32,407
特 定 取 引 負 債	7,718	7,685	33
借 用 金	113,154	115,773	2,618
外 国 為 替 債	519	350	169
社 会 債	45,500	45,500	-
そ の 他 負 債	62,440	182,153	119,713
退 職 給 付 引 当 金	29,022	24,350	4,672
債 権 売 却 損 失 引 当 金	12,175	18,460	6,284
特 別 法 上 の 引 当 金	71	71	-
繰 延 税 金 負 債	7	13	6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,748	9,389	640
連 結 調 整 勘 定	10	829	819
支 払 承 諾	107,928	128,083	20,155
負 債 の 部 合 計	7,689,217	7,802,611	113,394
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	6,662	8,269	1,607
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	121,019	-	-
資 本 剰 余 金	98,178	-	-
利 益 剰 余 金	104,431	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	12,960	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,148	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	213	-	-
自 己 株 式	1,914	-	-
資 本 の 部 合 計	325,738	-	-
資 本 金	-	121,019	-
資 本 準 備 金	-	98,178	-
再 評 価 差 額 金	-	13,344	-
連 結 剰 余 金	-	98,653	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	4,882	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	368	-
計	-	336,446	-
自 己 株 式	-	39	-
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	1,439	-
資 本 の 部 合 計	-	334,967	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,021,618	8,145,849	124,230

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	比 較
経 常 収 益	203,876	210,408	6,531
資金運用収益	141,426	157,149	15,722
貸出金利息	123,212	130,845	7,633
有価証券利息配当金	16,329	19,773	3,443
コール・ローン利息及び買入手形利息	325	404	78
買現先利息	1	-	1
債券貸借取引受入利息	4	-	4
預け金利息	1,348	5,618	4,270
その他の受入利息	204	506	301
役務取引等収益	31,862	24,981	6,880
特定取引収益	2,185	897	1,288
その他業務収益	6,177	3,227	2,950
その他経常収益	22,223	24,152	1,928
経 常 費 用	186,867	255,080	68,212
資金調達費用	14,133	27,378	13,245
預金利息	5,374	14,219	8,845
譲渡性預金利息	128	288	160
コール・ローン利息及び売渡手形利息	274	904	630
売現先利息	1	-	1
債券貸借取引支払利息	587	-	587
借入金利息	1,937	1,965	28
社債利息	924	932	7
その他の支払利息	4,905	9,067	4,161
役務取引等費用	9,970	8,190	1,780
その他業務費用	1,151	57	1,093
営業経費	81,781	82,604	823
その他経常費用	79,830	136,849	57,018
貸倒引当金繰入額	36,804	77,767	40,962
その他の経常費用	43,026	59,081	16,055
経常利益(印は損失)	17,008	44,672	61,681
特 別 利 益	69	125	55
動産不動産処分益	0	122	122
償却債権取立益	67	2	64
その他の特別利益	1	-	1
特 別 損 失	876	984	108
動産不動産処分損	868	973	105
その他の特別損失	8	10	2
税金等調整前当期純利益 (印は損失)	16,202	45,531	61,733
法人税、住民税及び事業税	2,165	1,342	822
法人税等調整額	6,728	20,563	27,292
少数株主損失	1,461	889	572
当期純利益(印は損失)	8,770	25,420	34,191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 4 年度	平成 1 3 年度	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9 8 , 1 7 8	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9 8 , 1 7 8	-	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9 8 , 6 5 3	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	9 , 9 7 6	-	-
当 期 純 利 益	8 , 7 7 0	-	-
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	6 0 4	-	-
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	6 0 1	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	4 , 1 9 9	-	-
配 当 金	4 , 1 9 9	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1 0 4 , 4 3 1	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	1 2 8 , 3 2 4	-
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	1	-
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	-	1	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	4 , 2 5 0	-
配 当 金	-	4 , 2 1 0	-
役 員 賞 与	-	4 0	-
当 期 純 損 失	-	2 5 , 4 2 0	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	9 8 , 6 5 3	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	比 較
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(印は損失)	16,202	45,531	61,733
減価償却費	5,308	5,069	238
連結調整勘定償却額	1,009	819	190
持分法による投資損益( )	69	92	23
貸倒引当金の増加額	5,903	28,016	33,920
投資損失引当金の増加額	-	2	2
債権売却損失引当金の増加額	6,284	12,304	6,019
退職給付引当金の増加額	4,633	3,063	1,569
資金運用収益	141,426	157,149	15,722
資金調達費用	14,133	27,378	13,245
有価証券関係損益( )	10,477	30,272	19,794
金銭の信託の運用損益( )	34	51	86
為替差損益( )	35	58	94
動産不動産処分損益( )	867	851	16
特定取引資産の純増( )減	13,435	27,921	14,486
特定取引負債の純増減( )	33	2,954	2,921
貸出金の純増( )減	147,929	143,494	291,424
預金の純増減( )	38,587	416,941	455,529
譲渡性預金の純増減( )	21,860	144,974	166,835
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	9,618	5,194	4,423
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,048	25,610	23,562
コールローン等の純増( )減	42,855	8,188	34,667
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	33,668	-	33,668
コールマネー等の純増減( )	16,405	1,949	14,456
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	25,146	-	25,146
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	21,725	21,725
外国為替(資産)の純増( )減	304	162	467
外国為替(負債)の純増減( )	169	90	78
資金運用による収入	144,472	162,967	18,495
資金調達による支出	15,668	30,397	14,729
その他	22,810	46,548	23,738
小 計	95,159	104,325	9,166
法人税等の支払額	2,044	202	1,841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,115</b>	<b>104,123</b>	<b>11,007</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	753,945	998,263	244,318
有価証券の売却による収入	458,857	183,279	275,578
有価証券の償還による収入	320,459	856,051	535,591
金銭の信託の増加による支出	26,748	31,637	4,889
金銭の信託の減少による収入	24,944	34,614	9,669
動産不動産の取得による支出	3,378	7,765	4,386
動産不動産の売却による収入	3,089	2,228	860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,279</b>	<b>38,507</b>	<b>15,227</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	10,000	-	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	17,000	14,000
配当金支払額	4,199	4,210	11
少数株主への配当金支払額	41	82	41
自己株式の取得による支出	132	85	46
自己株式の売却による収入	-	53	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,626</b>	<b>21,326</b>	<b>23,952</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	58	94
現金及び現金同等物の増加額	118,986	121,362	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	277,423	156,060	121,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	396,412	277,423	118,989

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 13社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社総武</li> <li>・ちばぎんキャッシュビジネス株式会社</li> <li>・ちばぎんアカウンティングサービス株式会社</li> <li>・ちばぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・ちばぎん総合管理株式会社</li> <li>・ちばぎんローンビジネスサポート株式会社</li> <li>・ちば債権回収株式会社</li> <li>・Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)</li> <li>・ちばぎん保証株式会社</li> <li>・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社</li> <li>・ちばぎんリース株式会社</li> <li>・ちばぎんディーシーカード株式会社</li> <li>・中央証券株式会社</li> </ul> <p>なお、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当連結会計年度から連結しております。 また、CHIBA INTERNATIONAL LTD. (チバインターナショナル株式会社) は、清算手続中のため、当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> <li>・ちばぎんキャピタル株式会社</li> <li>・ちばぎんアセットマネジメント株式会社</li> <li>・株式会社ちばぎん総合研究所</li> </ul> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたちばぎんファクター株式会社は、平成14年4月1日付でちばぎん保証株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>12月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>12社</td> </tr> </table> <p>(2)連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	12月末日	1社	3月末日	12社
12月末日	1社				
3月末日	12社				

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日 )</p>
<p>4 . 会 計 処 理 基 準 に 関 する 事 項</p>	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法  (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
	<p>(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4)減価償却の方法  <b>動産不動産</b>  当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物：6年～50年  動産：2年～20年  連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  <b>ソフトウェア</b>  自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5)貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。  「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という）により引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p>

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、当連結会計年度より、平成 15 年 2 月 24 日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF 法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について DCF 法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異（20,385 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(7)債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 40px;">証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(9)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
	<p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>(13)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p> <p>金融商品会計</p> <p>(イ)現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p>

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
	<p>(Q)現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,442百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ16,617百万円減少しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
(連結損益計算書関係)	「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他」中の債券借入取引担保金の純増減、「債券貸付取引担保金の純増減( )」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増( )減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減( )」として記載しております。

## 追 加 情 報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
(退職給付関係)	当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
1.	有価証券には、非連結子会社株式 486 百万円を含んでおります。
2.	無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 7,443 百万円であります。
3.	貸出金のうち、破綻先債権額は 53,168 百万円、延滞債権額は 287,522 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4.	貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 11,955 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 189,011 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 541,658 百万円であります。 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 57,131 百万円であります。
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 103,072 百万円 特定取引資産 32,498 百万円 現金預け金 40 百万円 その他資産 23,174 百万円 担保資産に対応する債務 預金 33,843 百万円 売現先勘定 32,499 百万円 債券貸借取引受入担保金 32,407 百万円 借入金 21,955 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、特定取引資産 299 百万円、有価証券 107,114 百万円及び貸出金 159,305 百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は 6,799 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 107 百万円あります。

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,374百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,409,831百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,497百万円	
11. 動産不動産の減価償却累計額 93,815百万円	
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 82,000百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
14. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,457千株	

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
その他の経常費用には、株式等償却16,114百万円、貸出金償却4,558百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円を含んでおります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	400,263
預け金(日銀預け金を除く)	3,850
現金及び現金同等物	<u>396,412</u>



## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消又は全社	去連
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	179,048	24,827	203,876	-	203,876
(2) セグメント間の内部経常収益	8,009	745	7,264	(7,264)	-
計	187,058	24,082	211,141	(7,264)	203,876
経常費用	170,161	24,639	194,801	(7,933)	186,867
経常利益（は経常損失）	16,897	556	16,340	668	17,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,851	88,198	8,178,050	(156,431)	8,021,618
減価償却費	7,457	11,968	19,426	-	19,426
資本的支出	6,527	16,144	22,671	(0)	22,671

- （注）1. 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 税 効 果 会 計 関 係

当 連 結 会 計 年 度  
(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	78,795 百万円
有価証券償却	12,285 百万円
退職給付引当金	10,472 百万円
債権売却損失引当金	4,957 百万円
その他有価証券評価差額金	6,318 百万円
その他	7,686 百万円
繰延税金資産合計	120,517 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	185 百万円
固定資産圧縮積立金	47 百万円
繰延税金負債合計	233 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	120,284 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。

## 有 価 証 券 関 係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及び  
 コマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の 損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	前連結会計年度の 損益に含まれた 評 価 差 額
売買目的有価証券	242,739	52	230,095	90

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)					前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	139,106	119,597	19,509	7,615	27,124	152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債 券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国 債	480,601	479,345	1,255	837	2,093	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	-	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社 債	363,950	367,683	3,732	3,747	14	308,634	312,006	3,372	3,621	249
そ の 他	296,598	296,787	189	5,676	5,486	322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合 計	1,342,875	1,327,648	15,226	19,492	34,718	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のある株式等について、当連結会計年度において 15,630 百万円、前連結会計年度において  
 33,155 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比  
 べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したもので  
 あります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	438,470	6,812	399	179,673	3,874	214

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,137	7,191
非 上 場 外 国 証 券	3,034	12,226
私 募 社 債	6,748	6,406

## 7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	297,059	499,662	17,721	103,567	225,668	551,627	35,800	96,159
国債	237,062	139,957	-	102,326	184,629	232,589	19,104	94,427
地方債	7,105	48,292	8,836	-	2,856	50,138	7,096	-
社債	52,891	311,413	8,885	1,241	38,182	268,899	9,599	1,732
その他	57,006	193,053	24,368	12,776	47,637	229,191	28,941	4,847
合計	354,066	692,715	42,089	116,343	273,306	780,818	64,741	101,007

## 金 銭 の 信 託 関 係

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	12,372	38	9,534	11

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)					前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の 金銭の信託	2,822	2,822	0	-	0	4,149	4,149	0	0	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評価差額	15,226	8,039
その他有価証券	15,226	8,039
その他の金銭の信託	0	0
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	6,133	3,327
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,092	4,711
(-)少数株主持分相当額	95	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	39	164
その他有価証券評価差額金	9,148	4,882

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	99,075	87,720
年金資産 (B)	39,259	42,393
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	59,816	45,327
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	8,154	12,231
未認識数理計算上の差異 (E)	22,639	8,745
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	29,022	24,350
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	29,022	24,350

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 3 当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴ない平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用	2,682	2,711
利息費用	2,594	2,529
期待運用収益	1,673	2,253
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	938	657
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	8,618	7,722

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
 3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左